

第4部 会 計

1. 昭和45年度～平成2年度（1970年度～1990年度）の決算推移と背景

昭和45年度（1970年度）から平成2年度（1990年度）までの、5年ごとの札幌管区気象台における一般会計決算額の推移は表4-1のとおりである。

表4-1 一般会計決算額の推移

〔昭和45年度～平成2年度（1970年度～1990年度）〕

（単位：円）

項 目	昭和45年度 （1970年度）	昭和50年度 （1975年度）	昭和55年度 （1980年度）	昭和60年度 （1985年度）	平成2年度 （1990年度）
人 件 費	260,067,538	1,903,709,321	2,225,521,108	2,469,670,030	2,879,119,386
旅 費	3,279,400	36,336,697	14,667,070	14,668,521	19,786,716
赴 任 旅 費			18,890,311	27,184,929	28,033,198
退 職 手 当			160,267,998	607,723,399	419,900,925
物 件 費	63,088,700	222,598,164	346,104,304	504,641,994	545,876,648
施 設 費	0	23,332,614	30,632,524	22,348,190	46,450,913
そ の 他	0	58,545,407	6,310,130	13,099,642	11,699,156
合 計	326,435,638	2,244,522,203	2,802,393,445	3,659,336,705	3,950,866,942

昭和48年度（1973年度）には、岩見沢ほか5測候所の資金前渡官吏等会計機関を廃止し、会計事務を札幌管区気象台に集約した。また、昭和40年代（1965年～1974年頃）後半からの急激なインフレーションや国家公務員の給与改善等に伴い、昭和45年度（1970年度）から昭和50年度（1975年度）にかけての決算額の上昇幅が特に大きくなっている。

なお、昭和45年度（1970年度）に制定された空港整備特別会計法により空港整備特別会計が設置されたことに伴い、当台においても昭和48年度（1973年度）から特別会計予算の配賦が開始された。

2. 平成16年度～令和6年度(2004年度～2024年度)の決算推移と背景

次に、直近の動向として、平成16年度(2004年度)から令和6年度(2024年度)までの、5年ごとの一般会計および特別会計の決算額の推移は表4-2のとおりである。

表4-2 一般会計・特別会計決算額の推移

[平成16年度～令和6年度(2004年度～2024年度)]

(単位:千円)

項 目	平成16年度 (2004年度)	平成21年度 (2009年度)	平成26年度 (2014年度)	令和1年度 (2019年度)	令和6年度 (2024年度)
一 般 会 計	2,577,156	3,686,797	3,455,765	3,697,280	3,465,881
特 別 会 計	357,469	824,844	760,196	744,877	822,798
合 計	2,934,625	4,511,641	4,215,961	4,442,157	4,288,679

この間、会計機関としては平成17年度(2005年度)に旭川ほか4地方気象台の資金前渡官吏等会計機関を廃止し、その会計事務を札幌管区気象台へ集約した。さらに、平成25年度(2013年度)には函館海洋気象台が函館地方気象台へ移行し、会計事務については札幌管区気象台へ集約した。

また、平成23年度(2011年度)には、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)を受けて巨大地震・津波に対する観測監視体制の強化等を図ったほか、平成30年度(2018年度)には、北海道胆振東部地震を受けて地上気象観測施設等の非常用電源強化を実施した。

(檜山 大)